

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月15日
【中間会計期間】	第18期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社ドトール・日レスホールディングス
【英訳名】	DOUTOR・NICHIRETS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 正則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 天間 靖之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区猿楽町10番11号
【電話番号】	03-5459-9178（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 天間 靖之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 中間連結会計期間	第18期 中間連結会計期間	第17期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (百万円)	70,961	75,263	140,625
経常利益 (百万円)	4,283	5,732	7,701
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	3,635	4,217	5,491
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,877	4,115	5,627
純資産額 (百万円)	98,600	102,761	99,474
総資産額 (百万円)	126,007	133,171	127,788
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	82.39	96.23	124.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	76.9	77.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,967	5,184	11,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,688	2,825	4,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,930	1,348	3,373
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	33,608	36,822	35,796

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年3月1日～同年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響がなくなり、人流が活発化するとともに、多くの企業で賃上げが行われるなど所得環境の改善が進んだことから、経済環境は堅調な推移となりました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化やガザでの紛争など国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティの値上がりが顕著となり、為替の方向性も不安定の中、消費者物価が大きく上昇するなど、消費動向は弱まりつつあり、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルスの影響は収まったものの、コロナ前の生活習慣がもとに戻ることはなく、完全な回復と言えるまでの状況には至っておりません。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で35店舗(直営店22店舗、加盟店13店舗)を新規出店しました。

既存事業においては、店舗における新商品の導入をはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業の拡大など、コロナ禍に取組んだ活動を継続するとともに、新規出店を強化いたしました。また、一部業態におけるグランドメニューの改定やキャッシュレス・キャンペーンを開催するなど客数・売上の回復に向けた取組を強化しております。さらに、物流や購買の見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した管理コストの削減など、事業基盤の強化に努めました。その結果、客数においては、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、売上高は顧客単価の上昇に伴い改善傾向がハッキリし、コロナ前を超える水準にまで回復しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高752億63百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益57億28百万円(前年同期比41.0%増)、経常利益57億32百万円(前年同期比33.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益42億17百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、経済活動の正常化により売上高は着実に回復してきましたが、物価高騰や円安の影響、並びに人件費の高騰と厳しい経営環境は引き続き継続しております。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「洋麺屋五右衛門」等の主力ブランドを中心に厳選した立地へ9店舗を新規出店致しました。また、顧客ニーズの変化に合せた既存ブランドをブラッシュアップし、「牛たん焼き仙台辺見」「洋麺屋五右衛門」等へ9店舗の業態変更を実施しております。なお、「星乃珈琲店」の店舗数は、2024年8月末時点で国内においては278店舗となり、うち加盟店は36店舗となりました。

商品戦略につきましては、季節ごとにお客様にご満足頂けるメニューを提供するにあたり、共通食材を使用することで多ブランド展開の強みを生かした商品開発を実現することで徹底した原価管理を行っております。また、人件費や水道光熱費を始めとした経費についても、適切な時間管理・運営管理を継続することでコスト削減を図っております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は270億34百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は25億61百万円(前年同期比87.6%増)となりました。

#### (ドトールコーヒークーグループ)

ドトールコーヒークーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、新型コロナウイルスの影響はなくなり、人流が回復したことで、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は上昇傾向が鮮明となりました。定期的なメニュー改定など力を入れてきたモーニングの時間帯も客数が回復しつつあり、ランチやティータイムの改善も継続していることが、売上の回復に繋がっております。

店舗においては、引続き、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して打つことにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めました。一方で、原材料をはじめとしたコストアップに対し、昨年来取り組んでいる維持管理コストの削減を継続実施することで、着実に利益を積み上げる体制を整えております。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドとともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売や量販店での販売を拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒークーグループにおける売上高は449億29百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は26億80百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

#### (その他)

その他事業においては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となり、とりわけ「パンの田島」のフランチャイズ展開（累計6店舗）を加速しております。

以上の結果、売上高は32億98百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は5億2百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加等により1,331億71百万円と前連結会計年度末と比べ53億82百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により304億9百万円と前連結会計年度末と比べ20億95百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により1,027億61百万円となり前連結会計年度末と比べ32億87百万円の増加となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ10億26百万円増加し、368億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が59億11百万円となったこと等により51億84百万円の収入（前年同期は59億67百万円の収入）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等の有形固定資産の取得による支出26億82百万円等により、28億25百万円の支出（前年同期は26億88百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億78百万円等により13億48百万円の支出（前年同期は19億30百万円の支出）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,609,761	45,609,761	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	45,609,761	45,609,761	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	45,609,761	-	1,000	-	1,000

## (5)【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大林 裕史	東京都世田谷区	6,792	15.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	4,439	10.13
株式会社マダム・ヒロ	東京都世田谷区奥沢6-9-20	3,732	8.51
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,006	4.58
鳥羽 博道	東京都大田区	1,360	3.10
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-1	1,320	3.01
鳥羽 豊	東京都港区	833	1.90
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	503	1.15
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	474	1.08
大林 美重子	東京都世田谷区	472	1.08
計	-	21,935	50.03

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 当社は1,765千株(発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合3.87%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

( 2024年 8 月31日現在 )

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 1,765,700	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 43,784,400	437,844	-
単元未満株式	普通株式 59,661	-	-
発行済株式総数	45,609,761	-	-
総株主の議決権	-	437,844	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株含まれております。

## 【自己株式等】

( 2024年 8 月31日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
( 株 ) ドトール・日レスホールディングス	東京都渋谷区猿楽町10番11号	1,765,700	-	1,765,700	3.87
計	-	1,765,700	-	1,765,700	3.87

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,796	36,822
受取手形及び売掛金	6,326	8,829
商品及び製品	3,437	3,840
仕掛品	134	153
原材料及び貯蔵品	1,655	1,597
その他	7,184	8,276
貸倒引当金	69	87
流動資産合計	54,464	59,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,494	21,781
機械装置及び運搬具(純額)	1,133	1,113
土地	21,145	21,623
リース資産(純額)	3,233	3,062
その他(純額)	1,713	2,009
有形固定資産合計	48,720	49,590
無形固定資産	1,012	908
投資その他の資産		
投資有価証券	910	942
繰延税金資産	1,305	1,214
敷金及び保証金	19,972	20,010
退職給付に係る資産	35	35
その他	1,366	1,036
投資その他の資産合計	23,590	23,239
固定資産合計	73,323	73,738
資産合計	127,788	133,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,768	8,192
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	93	126
未払法人税等	1,738	2,097
賞与引当金	1,331	1,309
役員賞与引当金	53	27
株主優待引当金	153	-
その他	8,802	9,447
流動負債合計	19,410	21,671
固定負債		
長期借入金	139	148
リース債務	1,693	1,579
退職給付に係る負債	2,318	2,266
資産除去債務	2,357	2,386
その他	2,395	2,357
固定負債合計	8,903	8,737
負債合計	28,314	30,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,642	16,648
利益剰余金	84,891	88,233
自己株式	3,431	3,381
株主資本合計	99,102	102,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	269
繰延ヘッジ損益	365	151
為替換算調整勘定	565	517
退職給付に係る調整累計額	2	29
その他の包括利益累計額合計	52	67
非支配株主持分	318	330
純資産合計	99,474	102,761
負債純資産合計	127,788	133,171

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	70,961	75,263
売上原価	28,750	29,813
売上総利益	42,210	45,450
販売費及び一般管理費	38,149	39,721
営業利益	4,061	5,728
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	12	15
不動産賃貸料	50	48
為替差益	163	-
その他	38	38
営業外収益合計	271	112
営業外費用		
支払利息	8	11
為替差損	-	56
不動産賃貸費用	26	24
持分法による投資損失	10	13
その他	4	2
営業外費用合計	49	108
経常利益	4,283	5,732
特別利益		
固定資産売却益	0	1
退店補償金収入	528	243
その他	-	25
特別利益合計	528	270
特別損失		
固定資産除却損	10	28
減損損失	77	63
特別損失合計	87	92
税金等調整前中間純利益	4,724	5,911
法人税等	1,066	1,674
中間純利益	3,657	4,236
非支配株主に帰属する中間純利益	22	18
親会社株主に帰属する中間純利益	3,635	4,217

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	3,657	4,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	19
繰延ヘッジ損益	194	214
為替換算調整勘定	31	47
退職給付に係る調整額	9	26
その他の包括利益合計	219	120
中間包括利益	3,877	4,115
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,854	4,097
非支配株主に係る中間包括利益	22	18

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,724	5,911
減価償却費	1,954	2,258
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	18
賞与引当金の増減額(は減少)	146	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	25
固定資産除却損	10	28
固定資産売却損益(は益)	0	1
減損損失	77	63
持分法による投資損益(は益)	10	13
受取利息及び受取配当金	19	24
支払利息	8	11
為替差損益(は益)	14	5
売上債権の増減額(は増加)	1,195	2,496
棚卸資産の増減額(は増加)	77	361
仕入債務の増減額(は減少)	1,335	1,458
その他	785	664
小計	6,338	6,143
利息及び配当金の受取額	16	22
利息の支払額	8	11
法人税等の支払額	378	968
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,967</b>	<b>5,184</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	-	22
有形固定資産の取得による支出	2,641	2,682
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	191	42
敷金及び保証金の差入による支出	376	225
敷金及び保証金の回収による収入	722	169
貸付けによる支出	86	17
その他	116	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,688</b>	<b>2,825</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	35	57
リース債務の返済による支出	405	505
自己株式の取得による支出	893	0
配当金の支払額	689	878
その他	6	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,930</b>	<b>1,348</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	16
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,385</b>	<b>1,026</b>
現金及び現金同等物の期首残高	32,222	35,796
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>33,608</b>	<b>36,822</b>

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

直接控除している貸倒引当金

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
敷金及び保証金	27百万円	27百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	13,431百万円	14,104百万円
賞与引当金繰入額	1,206	1,204
退職給付費用	204	163
賃借料	8,430	8,759
減価償却費	1,780	2,072
水道光熱費	1,927	1,952
支払手数料	2,257	2,467
配送費	2,681	2,630

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	33,608百万円	36,822百万円
現金及び現金同等物	33,608	36,822

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	707	16.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	876	20.00	2023年8月31日	2023年11月17日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	876	20.00	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	1,008	23.00	2024年8月31日	2024年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	計		
売上高						
小売	24,780	17,657	2,681	45,120	-	45,120
卸売	163	23,671	791	24,626	-	24,626
その他	35	1,179	-	1,215	-	1,215
顧客との契約から生じ る収益	24,980	42,508	3,473	70,961	-	70,961
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,980	42,508	3,473	70,961	-	70,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	839	319	2,284	3,443	3,443	-
計	25,819	42,827	5,757	74,404	3,443	70,961
セグメント利益	1,365	2,197	488	4,051	10	4,061

(注)1. セグメント利益の調整額10百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用373百万円及びセグメント間取引消去383百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で31百万円、「ドトールコーヒーグループ」で37百万円、「その他」で8百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	26,748	19,546	2,587	48,882	-	48,882
卸売	255	24,174	702	25,132	-	25,132
その他	31	1,208	9	1,248	-	1,248
顧客との契約から生じ る収益	27,034	44,929	3,298	75,263	-	75,263
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,034	44,929	3,298	75,263	-	75,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820	344	2,477	3,642	3,642	-
計	27,855	45,274	5,776	78,906	3,642	75,263
セグメント利益	2,561	2,680	502	5,745	16	5,728

(注) 1. セグメント利益の調整額 16百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用 406百万円及びセグメント間取引消去389百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で18百万円、「ドトールコーヒーグループ」で39百万円、「その他」で5百万円であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	82円39銭	96円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,635	4,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,635	4,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,123	43,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....1,008百万円

(ロ)1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月19日

(注)2024年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 靖指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福原 崇二

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドトール・日レスホールディングス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。